

経営比較分析表（令和5年度決算）

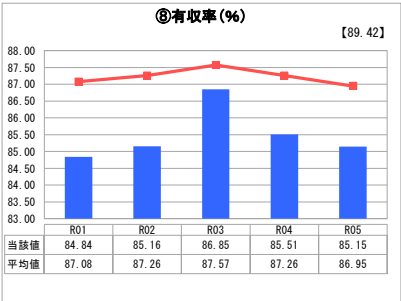
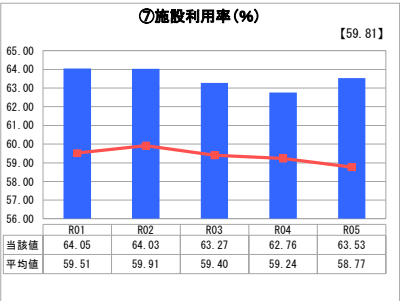
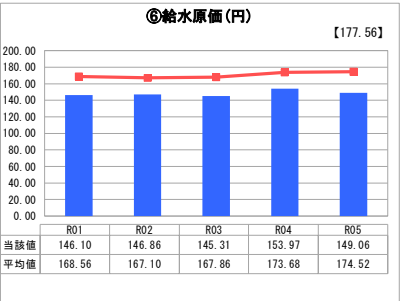
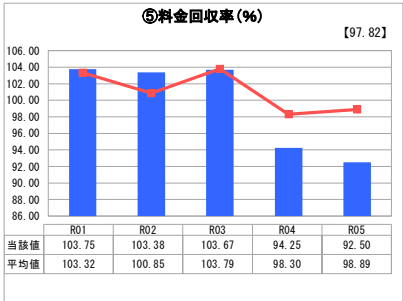
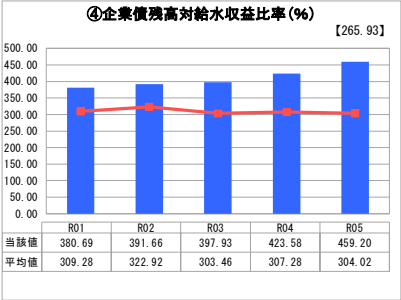
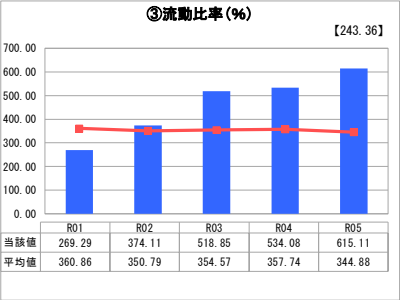
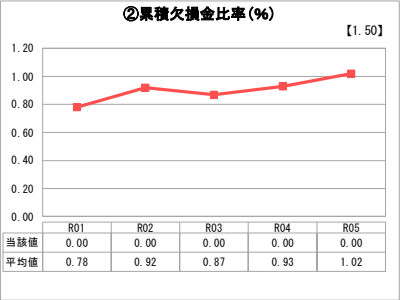
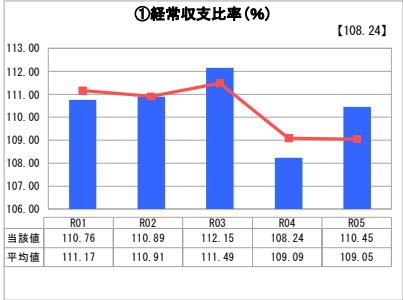
埼玉県 羽生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	55.63	99.98	2,420	

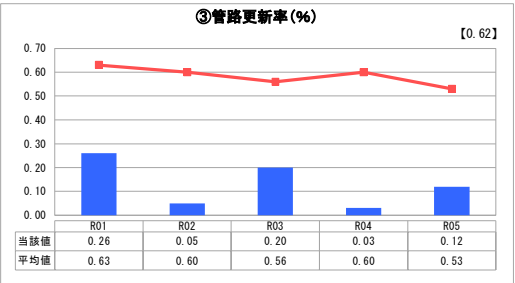
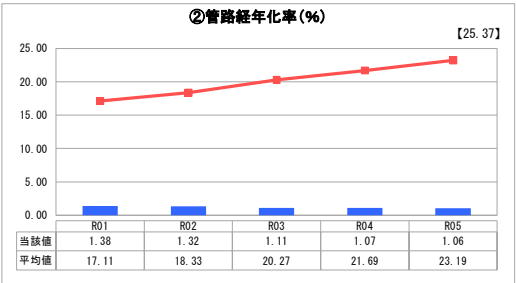
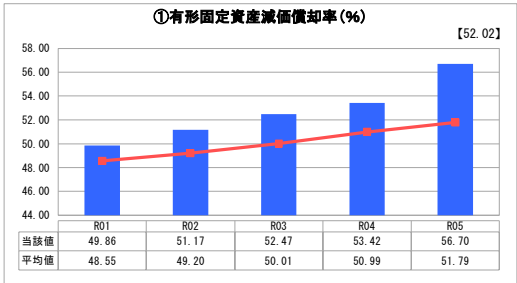
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
53,855	58.64	918.40
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
53,745	58.64	916.52

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
⇒指標が100%を上回り収支は黒字となっていますが、今後は増加する老朽化施設の更新のため多額の資金が必要となることから、健全経営に向けて費用削減や適切な給水収益の確保など、経営の合理化に努める必要があります。
②累積欠損比率
⇒累積欠損はありません。
③流動比率
⇒指標は100%を上回っており、支払いに要する現金の確保が図られています。企業債残高は上昇傾向にあることから、企業債発行の抑制に努めます。
④企業債残高対給水収益比率
⇒設備投資費用の増加に伴い数値の上昇傾向が続いていることから、将来的負担の軽減を図るため、今後は債務残高の圧縮に努める必要があります。
⑤料金回収率
⇒基本料金免除（4ヶ月分）を行った影響もあり、指標が100%を下回りました。大幅な悪化は一時的なものと考えられますが、厳しい傾向は今後も継続していくことが見込まれるため、適切な給水収益の確保に努める必要があります。
⑥給水原価
⇒類似団体平均値を下回っていますが、施設の更新に伴う減価償却費が増加傾向にあるため、今後上昇が見込まれます。
⑦施設利用率
⇒類似団体、全国平均を上回っていますが、これは漏水等による配水量が多い傾向にあるため、施設利用率がここ数年高めの数値になっています。将来的には、水需要に適した施設の更新などを行う必要があると考えられます。
⑧有収率
⇒漏水や配水管布設工事等に伴う排泥作業の影響から、類似団体平均よりも低い数値になっています。今後、無収水量の要因となっている漏水を踏まえ、老朽管の更新や適切な維持管理を行い、漏水防止対策を講じる必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
⇒保有資産の耐用年数が近づいており、施設の老朽化が進んでいるため、計画的な施設の更新が必要となります。
②管路経年化率
⇒類似比較団体より低い水準ですが、管路の更新を継続して行い、施設の維持管理に努めていく必要があります。
③管路更新率
⇒計画的に老朽管の更新事業を進めてきていますが、近年は老朽管更新対象地区が市街地や国道道になったために費用がかさみ、更新率が低下しています。

全体総括

経営状況は基本料金の免除（4ヶ月分）を行った影響により一時的に悪化している指標があるものの、現状は概ね健全な状態を保っています。しかし、企業債残高対給水収益比率に見られるように、今後は企業債への依存度が高まっている傾向にあり、今後の経営は厳しくなっていくものと考えられるため、費用削減に努めます。また、令和6年度に料金改定を行います。引き続き適切な給水収益を確保するための検討が必要と考えられます。
また、浄配水場施設や管路については、老朽化が進んでいるため、経年化率等による優先順位に基づき、将来的な経営状況を鑑みつつ、計画的に施設の更新を進めていく必要があります。

経営比較分析表（令和5年度決算）

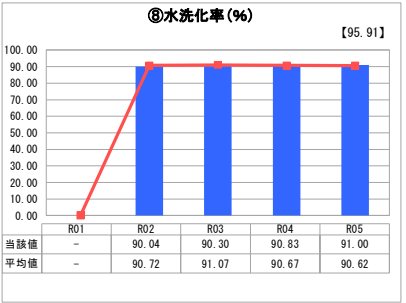
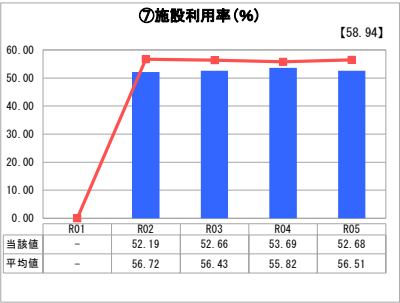
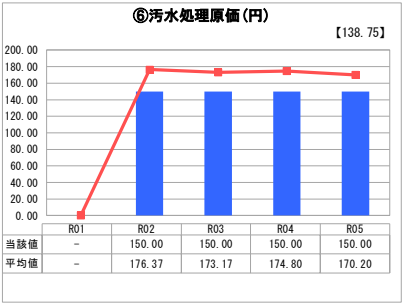
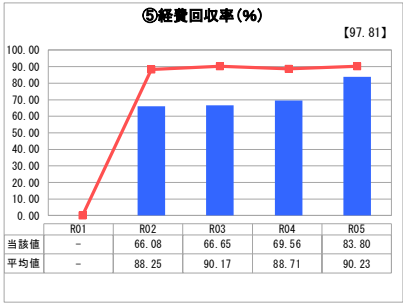
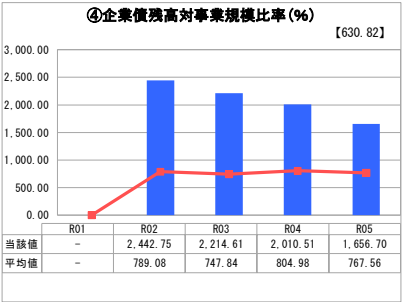
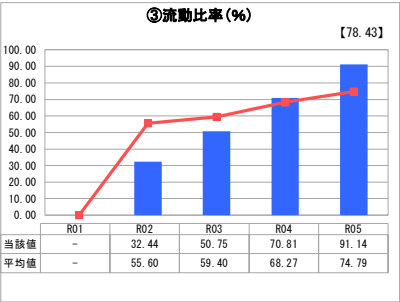
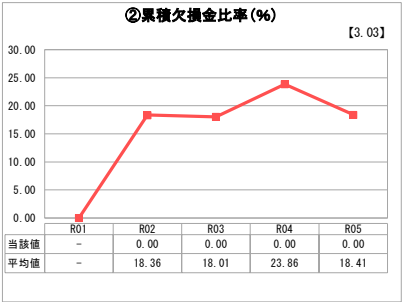
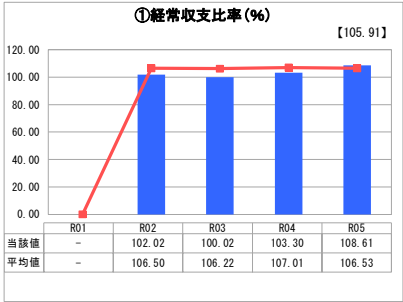
埼玉県 羽生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.47	36.88	83.42	2,310

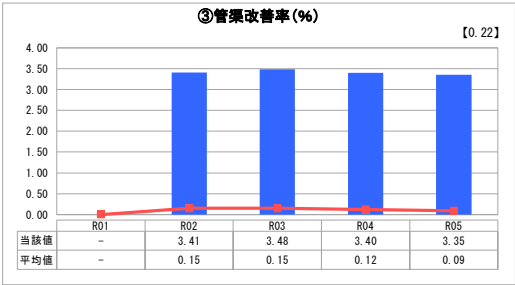
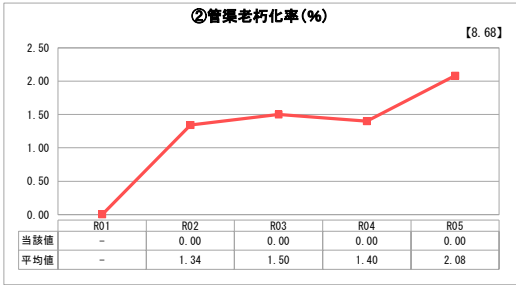
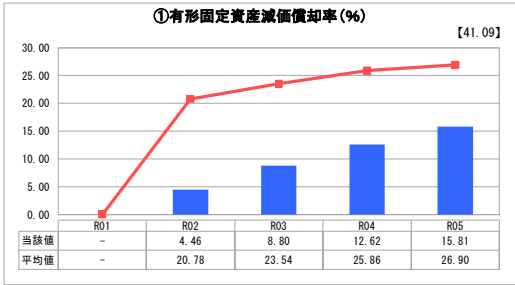
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
53,855	58.64	918.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,824	4.67	4,244.97

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
経常収支比率が100%を超えているため、経営の健全性は保たれている。
- ②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため0%となっている。
- ③流動比率
過年度より比率は改善し、類似団体平均値と全国平均を上回る結果となったが、以前100%を下回っている。企業債償還金が負債の大半を占めていることが要因であり、支払い能力の向上を目指し、内部留保資金の確保等の経営改善が必要である。
- ④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値、全国平均値を大きく上回っている。今後施設の改築更新事業などを計画的に進めることで企業債残高対事業規模比率の減少に努めていく。
- ⑤経費回収率
経費回収率は100%を下回り、類似団体平均値と比べても6ポイント以上低い。これは本来使用料で賄うべき経費を回収できていないためであり、使用料の適正化について検討していく。
- ⑥汚水処理原価
150円を超える部分は、一般会計からの繰入金で補填されている。引き続き接続率の向上に努め、有収水量の増加による汚水処理原価の削減を目指す。
- ⑦施設利用率
類似団体平均値、全国平均値を下回っている。汚水処理に必要な施設規模を確保したうえで、施設の改修を行う必要がある。
- ⑧水洗化率
類似団体平均値は上回っているが、全国平均値は下回っている。経営健全化を図るためにも、普及促進活動を続けていき、水洗化率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
類似団体平均値、全国平均値を下回っているが、これは令和2年度に公営企業会計に移行したためである。
- ②管渠老朽化率
法定耐用年数を超えた管渠がないため、0%となっている。今後は、法定耐用年数を超えた管渠が発生してくるため、ストックマネジメント計画に基づき、管渠の更新工事を進めていく。
- ③管渠改善率
毎年管渠の修繕を進めているため、平均よりも高い数値となっている。今後とも不明水を減少させるため、管渠等の調査、修繕を継続して進めていく。

全体総括

1. 経営の健全性・効率性
類似団体平均値と比較して、多くの指標で低い水準を示している。令和3年3月に策定した経営戦略に基づき、令和5年1月1日に使用料の改定を行ったが、経費回収率が100%に達していないため、更なる使用料の適正化に取り組む必要がある。
2. 老朽化の状況
限られた財源の中で処理場等の改築更新を行っていくためには、ストックマネジメント計画で老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、処理場等の改築更新を進めていく必要がある。また、道路地下に埋設された管渠の内側の状態を確認するためのカメラ調査や道路内にあるマンホールの点検・調査を行い、管渠等の改善を接続して進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。